

# アジア・プラス (マネープールファンド)

## 運用報告書(全体版)

第10期(決算日2018年2月19日)

作成対象期間(2017年8月22日~2018年2月19日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2013年5月31日から2023年8月21日までです。	
運用方針	野村マネーマーケット マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として本邦通貨表示の短期有価証券に投資し、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。	
主な投資対象	アジア・プラス (マネープールファンド)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア・プラス (マネープールファンド)	株式への直接投資は行いません。 株式への投資は転換社債を転換したもの等に限るものとし、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
6期(2016年2月19日)	10,014	0	0.0	14.3	—	20
7期(2016年8月19日)	10,012	0	△0.0	60.3	—	20
8期(2017年2月20日)	10,010	0	△0.0	46.5	—	20
9期(2017年8月21日)	10,010	0	0.0	61.0	—	10
10期(2018年2月19日)	10,009	0	△0.0	58.0	—	10

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年8月21日	円	%	%	%
8月末	10,010	—	61.0	—
9月末	10,010	0.0	53.2	—
10月末	10,010	0.0	42.1	—
11月末	10,009	△0.0	44.1	—
12月末	10,009	△0.0	33.1	—
2018年1月末	10,009	△0.0	57.7	—
(期末) 2018年2月19日	10,009	△0.0	58.0	—

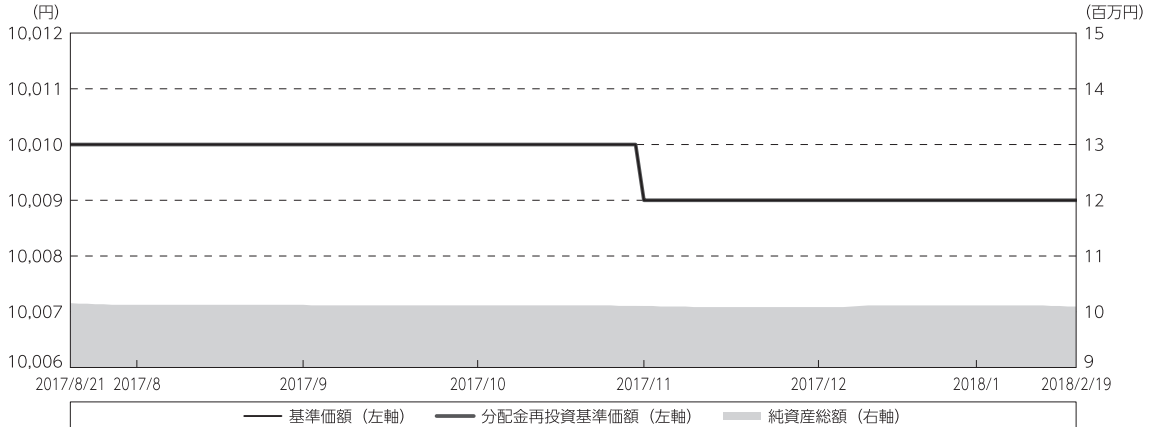
\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：10,010円

期 末：10,009円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年8月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首10,010円から当作成期末には10,009円となりました。

- ・投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

### ○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続く中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

**○当ファンドのポートフォリオ**  
**[アジア・プラス（マネープールファンド）]**

主要な投資対象である〔野村マネーマーケット マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れました。

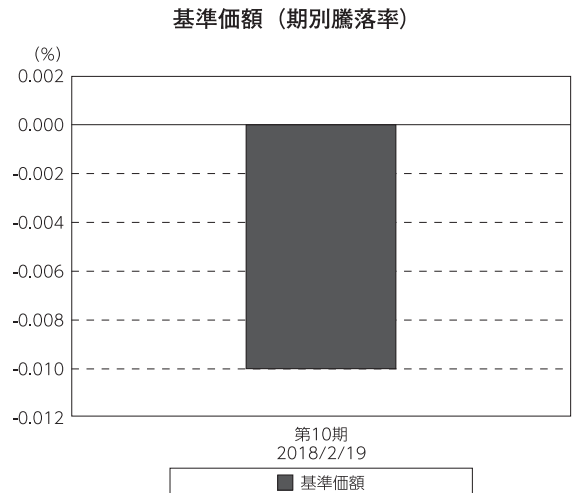
**[野村マネーマーケット マザーファンド]**

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

**○当ファンドのベンチマークとの差異**

当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

収益分配については、マネープールファンドの商品性および基準価額の水準を勘案し、分配は行ないませんでした。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第10期
	2017年8月22日～ 2018年2月19日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	193

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [アジア・プラス（マネープールファンド）]

主要な投資対象である「野村マネーマーケット マザーファンド」受益証券への投資比率を引き続き高位に維持します。

### [野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 8 月22日～2018年 2 月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.000)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,009円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2017年 8 月22日～2018年 2 月19日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村マネーマーケット マザーファンド	千口 29	千円 29	千口 89	千円 89

\* 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月22日～2018年2月19日)

## 利害関係人との取引状況

<アジア・プラス（マネープールファンド）>  
該当事項はございません。

## &lt;野村マネーマーケット マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 237	百万円 20	% 8.4	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 3.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2017年8月22日～2018年2月19日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2018年2月19日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーマーケット マザーファンド	千口 9,915	千口 9,855	千円 9,906

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年2月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村マネーマーケット マザーファンド	9,906	98.0
コール・ローン等、その他	207	2.0
投資信託財産総額	10,113	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,113,768
コール・ローン等	206,976
野村マネーマーケット マザーファンド(評価額)	9,906,792
(B) 負債	20,004
未払解約金	19,998
未払信託報酬	6
(C) 純資産総額(A-B)	10,093,764
元本	10,084,948
次期繰越損益金	8,816
(D) 受益権総口数	10,084,948口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,009円

(注) 期首元本額は10,144,886円、期中追加設定元本額は29,976円、期中一部解約元本額は89,914円、1口当たり純資産額は1.0009円です。

## ○損益の状況 (2017年8月22日～2018年2月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	△ 987
売買益	3
売買損	△ 990
(C) 信託報酬等	△ 6
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 994
(E) 前期繰越損益金	4,770
(F) 追加信託差損益金	5,040
(配当等相当額)	( 12,766)
(売買損益相当額)	(△ 7,726)
(G) 計(D+E+F)	8,816
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	8,816
追加信託差損益金	5,040
(配当等相当額)	( 12,822)
(売買損益相当額)	(△ 7,782)
分配準備積立金	182,553
繰越損益金	△178,777

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



(注) 分配金の計算過程（2017年8月22日～2018年2月19日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年8月22日～ 2018年2月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	26,167円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	12,822円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	156,386円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	195,375円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	193円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年2月19日現在）

## ＜野村マネーマーケット マザーファンド＞

下記は、野村マネーマーケット マザーファンド全体(264,969千口)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	40,000 ( 40,000)	40,076 ( 40,076)	15.0 (15.0)	— (—)	— (—)	— (—)	15.0 (15.0)
特殊債券 (除く金融債)	60,000 ( 60,000)	60,090 ( 60,090)	22.6 (22.6)	— (—)	— (—)	— (—)	22.6 (22.6)
金融債券	40,000 ( 40,000)	40,021 ( 40,021)	15.0 (15.0)	— (—)	— (—)	— (—)	15.0 (15.0)
普通社債券 (含む投資法人債券)	17,000 ( 17,000)	17,077 ( 17,077)	6.4 ( 6.4)	— (—)	— (—)	— (—)	6.4 ( 6.4)
合 計	157,000 (157,000)	157,266 (157,266)	59.0 (59.0)	— (—)	— (—)	— (—)	59.0 (59.0)

\*（ ）内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>		%	千円	千円	
神奈川県 公募（5年）第56回		0.29	10,000	10,002	2018/3/20
大阪府 公募第312回		1.6	10,000	10,016	2018/3/28
千葉県 公募平成20年度第2回		1.8	10,000	10,046	2018/5/25
名古屋市 公募第462回		1.44	10,000	10,011	2018/3/20
小	計		40,000	40,076	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第40回		1.69	10,000	10,055	2018/6/20
日本政策金融公庫社債 第54回財投機関債		0.009	20,000	20,001	2018/5/11
都市再生債券 財投機関債第102回		0.1	10,000	10,001	2018/3/20
東日本高速道路 第21回		0.58	10,000	10,019	2018/6/20
東日本高速道路 第22回		0.401	10,000	10,013	2018/6/20
小	計		60,000	60,090	
<b>金融債券</b>					
農林債券 利付第755回い号		0.3	20,000	20,011	2018/4/27
しんきん中金債券 利付第280回		0.2	10,000	10,002	2018/3/27
しんきん中金債券 利付第282回		0.3	10,000	10,007	2018/5/25
小	計		40,000	40,021	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>					
北海道電力 第296回		2.027	10,000	10,068	2018/6/25
北海道電力 第315回		0.82	7,000	7,009	2018/4/25
小	計		17,000	17,077	
合	計		157,000	157,266	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

# 野村マネーマーケット マザーファンド

## 運用報告書

第8期（決算日2017年9月15日）

作成対象期間（2016年9月16日～2017年9月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中率			
	円		%	%	%	百万円
4期(2013年9月17日)	10,040		0.1	75.4	—	331
5期(2014年9月16日)	10,048		0.1	58.5	—	327
6期(2015年9月15日)	10,055		0.1	58.1	—	276
7期(2016年9月15日)	10,056		0.0	45.0	—	275
8期(2017年9月15日)	10,053		△0.0	69.2	—	266

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

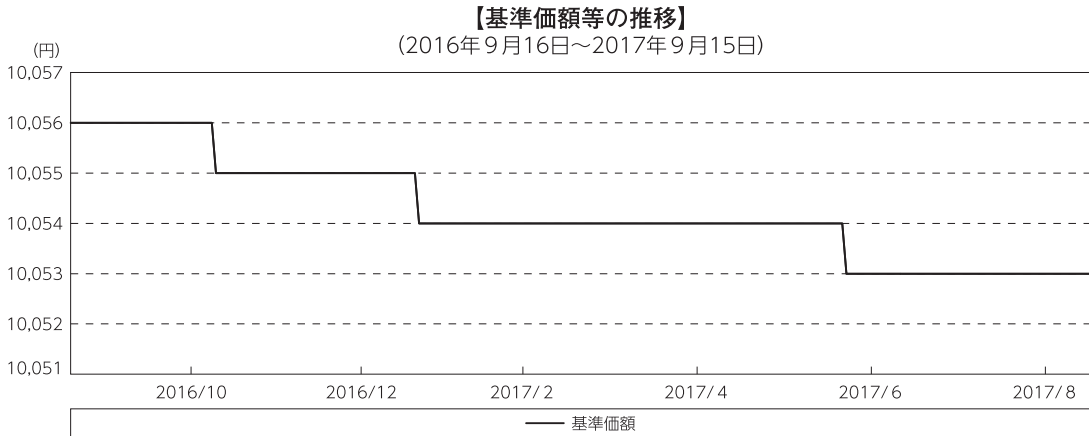
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2016年9月15日	円 10,056		% —	% 45.0	% —
9月末	10,056		0.0	45.1	—
10月末	10,056		0.0	28.8	—
11月末	10,055		△0.0	36.0	—
12月末	10,055		△0.0	29.2	—
2017年1月末	10,054		△0.0	32.8	—
2月末	10,054		△0.0	71.1	—
3月末	10,054		△0.0	56.8	—
4月末	10,054		△0.0	69.7	—
5月末	10,054		△0.0	68.1	—
6月末	10,053		△0.0	54.6	—
7月末	10,053		△0.0	62.2	—
8月末	10,053		△0.0	54.2	—
(期末) 2017年9月15日	円 10,053		% △0.0	% 69.2	% —

\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

### ○投資環境

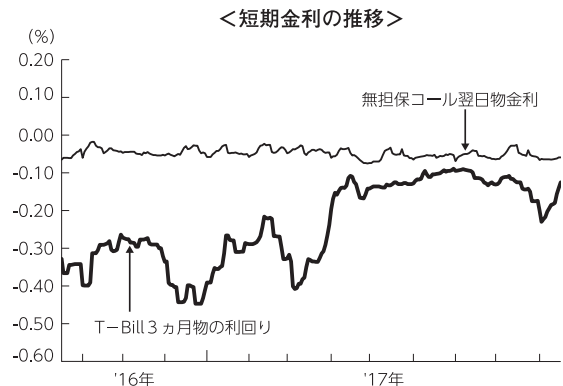
国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続き、日本銀行は2016年9月に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

#### ・無担保コール翌日物金利の推移

マイナス金利政策のもと、 $-0.05\%$ 程度で推移しました。

#### ・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外勢を中心とした投資家需要が続く中、3月下旬までの間、利回りは $-0.2\% \sim -0.4\%$ 程度で推移しました。その後は、投資家の需要減退等を背景に利回りは上昇し、4月以降は概ね $-0.1\%$ 台で推移しました。



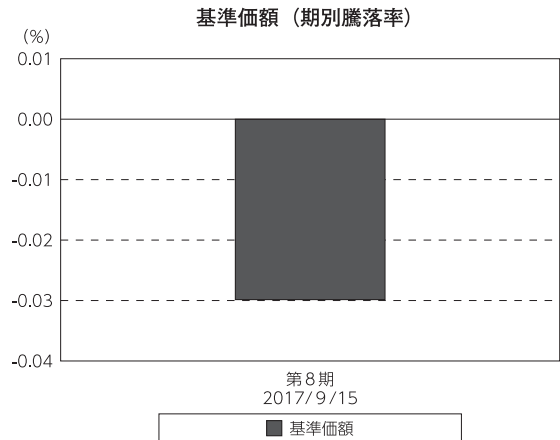
## ○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月16日～2017年9月15日)

該当事項はございません。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年9月16日～2017年9月15日)

### 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 290,097	千円 290,097
	地方債証券	135,490	— (108,740)
	特殊債券	304,776	— (310,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	154,319	— (114,000)

\*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は償還等による増減分です。

\*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2016年9月16日～2017年9月15日)

### 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 594	百万円 70	11.8	百万円 —	百万円 —	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。



## ○組入資産の明細

(2017年9月15日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	60,000 ( 60,000)	60,073 ( 60,073)	22.5 (22.5)	— (—)	— (—)	— (—)	22.5 (22.5)
特殊債券 (除く金融債)	74,000 ( 74,000)	74,164 ( 74,164)	27.8 (27.8)	— (—)	— (—)	— (—)	27.8 (27.8)
金融債券	10,000 ( 10,000)	10,002 ( 10,002)	3.8 ( 3.8)	— (—)	— (—)	— (—)	3.8 ( 3.8)
普通社債券 (含む投資法人債券)	40,000 ( 40,000)	40,128 ( 40,128)	15.1 (15.1)	— (—)	— (—)	— (—)	15.1 (15.1)
合 計	184,000 (184,000)	184,369 (184,369)	69.2 (69.2)	— (—)	— (—)	— (—)	69.2 (69.2)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>	%	千円	千円	
東京都 公募第651回	1.62	10,000	10,002	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第52回	0.26	10,000	10,001	2017/9/20
共同発行市場地方債 公募第55回	1.85	10,000	10,020	2017/10/25
鹿児島県 公募(5年)平成24年度第1回	0.22	10,000	10,002	2017/10/31
山梨県 公募平成19年度第1回	1.86	20,000	20,045	2017/10/30
小 計		60,000	60,073	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第44回	1.7	34,000	34,117	2017/11/30
新関西国際空港社債 財投機関債第10回	0.161	10,000	10,000	2017/9/20
日本政策投資銀行債券 財投機関債第41回	1.73	10,000	10,001	2017/9/20
成田国際空港 第4回一般担保付	1.7	10,000	10,043	2017/12/20
東日本高速道路 第18回	0.387	10,000	10,000	2017/9/20
小 計		74,000	74,164	
<b>金融債券</b>				
農林債券 利付第749回い号	0.3	10,000	10,002	2017/10/27
小 計		10,000	10,002	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>				
東北電力 第383回	2.9	10,000	10,075	2017/12/25
四国電力 第284回	0.2	10,000	10,005	2017/12/25
北海道電力 第322回	0.3	10,000	10,008	2017/12/25
東京地下鉄 第7回	1.6	10,000	10,040	2017/12/20
小 計		40,000	40,128	
合 計		184,000	184,369	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 184,369	% 64.4
コール・ローン等、その他	102,122	35.6
投資信託財産総額	286,491	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	286,491,300
コール・ローン等	101,661,799
公社債(評価額)	184,369,322
未収利息	267,676
前払費用	192,503
(B) 負債	20,078,054
未払金	20,077,900
未払利息	154
(C) 純資産総額(A-B)	266,413,246
元本	265,009,868
次期繰越損益金	1,403,378
(D) 受益権総口数	265,009,868口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,053円

(注) 期首元本額は273,682,956円、期中追加設定元本額は2,187,726円、期中一部解約元本額は10,860,814円、1口当たり純資産額は1.0053円です。

## ○損益の状況 (2016年9月16日～2017年9月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,316,254
受取利息	1,383,626
支払利息	△ 67,372
(B) 有価証券売買損益	△1,403,264
売買損	△1,403,264
(C) 当期損益金(A+B)	△ 87,010
(D) 前期繰越損益金	1,537,532
(E) 追加信託差損益金	11,629
(F) 解約差損益金	△ 58,773
(G) 計(C+D+E+F)	1,403,378
次期繰越損益金(G)	1,403,378

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末
	元本額
野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース) 毎月分配型	128,553,543
野村北米REIT投信(円コース) 毎月分配型	39,956,350
アジア・プラス(アジア通貨戦略コース)	32,878,351
野村北米REIT投信(豪ドルコース) 毎月分配型	26,705,970
アジア・プラス(マネーボールファンド)	9,885,680
野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース) 年2回決算型	7,374,946
野村北米REIT投信(マネーボールファンド) 年2回決算型	6,824,765
野村北米REIT投信(円コース) 年2回決算型	4,585,595
野村北米REIT投信(豪ドルコース) 年2回決算型	3,786,609
アジア・プラス(円コース)	996,314
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(毎月分配型)	995,521
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(毎月分配型)	995,521
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(年2回決算型)	995,521
野村北米REIT投信(南アフリカランドコース) 毎月分配型	315,641
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(年2回決算型)	99,553
野村北米REIT投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	20,168
野村北米REIT投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,955
野村北米REIT投信(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,955
野村北米REIT投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,955
野村北米REIT投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,955

## ○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日: 2017年3月31日>

## 〈「アジア・プラス」(マネープールファンドを除く)の お申し込み時の留意点〉

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年2月19日現在)

年 月	ファンド名	「円コース」 「アジア通貨戦略コース」
2018年 2月		-
3月		30
4月		2
5月		1、10、21、29
6月		15
7月		-
8月		9、15、22
9月		-
10月		-
11月		1、6
12月		25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。